

第5 サービス量の見込み

前計画におけるサービス量の見込みとその実績および本計画におけるサービス量の見込みは以下のとおりです。

なお、北海道の作成指針において、第2期計画の策定にあたっては、第1期計画策定時に設定した平成23年度におけるサービス見込量は基本的に変更しないこととされていることから、本市におけるサービス量についても、この指針に基づき、前計画の実績等を踏まえて見込んでいます。

※ 「月あたり」のサービス量に係る実績は、平成18年度と19年度については年度末、20年度については8月を基準としています。

「年あたり」のサービス量に係る実績は、平成20年度については年間見込みとしています。

1 障がい福祉サービスと相談支援のサービス量の見込み

サービス種別ごとの前計画における状況と本計画における見込みは次のとおりです。

■訪問系サービス

- ・ **居宅介護**

居宅において、入浴、排せつおよび食事の介護等を行います。

- ・ **重度訪問介護**

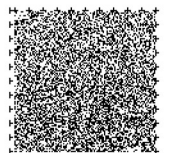
重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人に、居宅で、入浴、排せつおよび食事の介護や外出時における移動支援などを総合的に行います。

- ・ **行動援護**

知的障がいまたは精神障がいにより自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。

- ・ **重度障害者等包括支援**

意思の疎通を図ることが困難で常時介護を要し、その介護の必要性が著しく高い人に、居宅介護や通所などの複数のサービスを包括的に提供します。



<実績>

(月あたり)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	人	時間	人	時間	人	時間
見込み	-	3,640	-	3,964	-	4,138
実 績	127	2,704	138	3,053	157	2,947

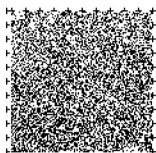
利用者は増えていますが、1人あたりの利用時間が多くなる重度障害者等包括支援の実績がないため、見込みを大きく下回っています。

<見込み>

本計画においても重度障害者等包括支援の利用は想定されないものの、入所施設等から地域生活への移行が進むことにより、在宅でのサービスがさらに必要となることから、増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	人	時間	人	時間	人	時間
見込み	187	3,700	214	4,105	249	4,720



■日中活動系サービス

(1) 生活介護

施設において、常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつおよび食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	106	2,332	189	4,158	205	4,510
実 績	87	779	127	1,705	132	1,793

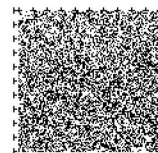
旧体系におけるデイサービスからこの事業に移行した場合の利用については、1人あたりの利用日数が少ないことおよび新体系への移行が進んでいない施設も多いことから、人数、日数ともに見込みを大きく下回っています。

<見込み>

「障害福祉サービス事業者等調査」の結果、今後、この事業に移行する施設が多いことから、相当数増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	250	4,900	470	9,740	679	14,938



(2) 自立訓練（機能訓練）

自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練を行います。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	3	66	3	66	3	66
実 績	1	19	2	8	5	41

現在の事業所の利用者は視覚障がいのある人を対象にしており、訓練が歩行訓練など特殊なものに限られていることから、1人あたりの利用日数が少なくなっています。

<見込み>

「障害福祉サービス事業者等調査」の結果、今後、市外においてこの事業に移行する施設があることから、増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	6	132	7	154	8	176

(3) 自立訓練（生活訓練）

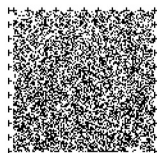
自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練を行います。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	6	132	14	308	18	396
実 績	0	0	28	544	31	484

地域生活での自立をめざす訓練の場として利用が進んでおり、見込みを上回っています。



<見込み>

「障害福祉サービス事業者等調査」の結果、今後、この事業に移行する施設があること、および入所施設等から地域生活へ移行する際の訓練の場としての活用が想定されることから、増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	40	880	50	1,100	61	1,342

(4) 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に要する知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	18	396	21	462	21	462
実 績	29	441	51	1,072	45	702

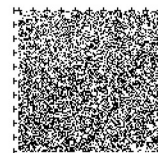
旧体系からの移行が予定どおりに進み、就労をめざすための訓練の場として利用されていることから、見込みを上回っています。

<見込み>

「障害福祉サービス事業者等調査」の結果、今後、この事業に移行する施設があること、および福祉施設から一般就労への移行について重点的に取り組むことから、増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	46	1,012	47	1,034	49	1,078



(5) 就労継続支援（A型）

一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約を結んで働く場を提供するとともに、知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。A型とは雇用型のことをいいます。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	13	286	15	330	20	440
実 績	17	152	15	266	19	391

旧体系からの移行が予定どおりに進み、ほぼ見込みどおりとなっています。

<見込み>

「障害福祉サービス事業者等調査」の結果、今後、この事業に移行する施設があること、および就労の場の確保に取り組むことから、増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	25	550	30	660	46	1,012

(6) 就労継続支援（B型）

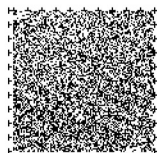
一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識および能力の向上のために必要な訓練を行います。雇用契約は結びません。B型とは非雇用型のことをいいます。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	28	616	104	2,288	153	3,366
実 績	46	496	175	3,158	195	2,891

地域共同作業所および地域活動支援センターからの移行が予定以上に進んで



おり、人数については見込みを上回っています。

<見込み>

「障害福祉サービス事業者等調査」の結果、今後、この事業に移行する施設が多いことから、増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	230	5,060	270	5,940	340	7,480

(7) 旧法施設支援

旧体系施設に入所または通所する人に、障がい種別に応じた治療や訓練・生活指導、職業訓練などを行います。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	845	18,590	728	16,016	715	15,730
実 績	866	20,490	722	18,081	721	17,120

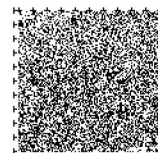
旧体系の施設が新体系へ移行することにより減少していくものと見込んでいましたが、移行が計画どおりに進んでいない状況にあります。

<見込み>

「障害福祉サービス事業者等調査」の結果、移行期限である平成23年度までに、すべての施設が新体系に移行すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	593	13,046	473	10,406	0	0



(8) 療養介護

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下での介護および日常生活の世話をを行います。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度	19年度	20年度
	人	人	人
見込み	7	7	7
実 績	7	5	5

利用者は一定しており、大きな増減はありません。

<見込み>

利用者数の大きな変化は想定されませんが、前計画で設定した人数まで増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度	22年度	23年度
	人	人	人
見込み	5	6	7

(9) 児童デイサービス

障がいのある児童に対し、早期療育を目的として、施設に通いながら、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。

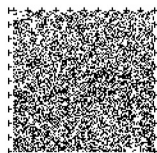
<実績>

(月あたり)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	人	回	人	回	人	回
見込み	84	210	88	220	91	228
実 績	46	272	40	250	45	252

この事業は、乳幼児健診を経て利用につながる人が多いことなどから、年度末に向けて利用が増加する傾向にあるため、平成20年度の実績については年度末における見込みとしています。

人数は見込みを下回るものの、定期的に利用されており、利用回数について



は見込みを上回っています。

<見込み>

ニーズの把握やサービスの周知により利用の増加を図りますが、新たなサービス提供事業者の予定がなく、現状のサービス提供事業者においても事業の拡大が予定されていないため、回数については大きく増加しないと見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	人	回	人	回	人	回
見込み	94	255	98	255	102	255

(10) 短期入所

在宅で介護する人が病気の場合などに、施設に短期間入所する障がいのある人に、入浴、排せつおよび食事の介護等を行います。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度		19年度		20年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	126	197	132	205	140	217
実 績	14	147	16	115	27	154

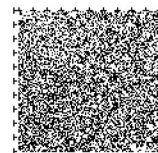
支給決定者は多いものの、緊急時のためのサービスと考える人が多いため、実際には利用に至らず、見込みを下回っています。

<見込み>

ニーズの把握やサービスの周知に努め、利用の促進を図るほか、今後、入所施設等からの地域生活への移行が進むことにより、増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度		22年度		23年度	
	人	日	人	日	人	日
見込み	70	170	113	205	156	244



■居住系サービス

(1) 共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）

・ 共同生活援助

夜間や休日に、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。

・ 共同生活介護

夜間や休日に、共同生活を行う住居で、入浴、排せつおよび食事の介護や日常生活上の世話をを行います。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度	19年度	20年度
	人	人	人
見込み	80	108	128
実 績	97	108	121

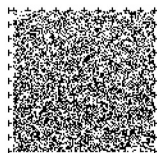
予定通りに整備が進み見込みどおりとなっておりますが、精神障がいのある人を対象とした事業者がまだ少ない状況にあります。

<見込み>

地域生活における居住の場としての役割が大きく、今後、整備を予定している事業者があること、および旧体系施設から新体系への移行が進むことにより入所施設等から地域生活への移行者が増加し、居住の場としての整備が進むと想定されることから、増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度	22年度	23年度
	人	人	人
見込み	150	191	229



(2) 施設入所支援

施設の入所者に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護のほか、相談および助言その他の日常生活上の支援を行います。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度	19年度	20年度
	人	人	人
見込み	12	158	157
実 績	5	52	49

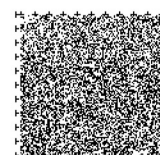
旧体系の入所施設が新体系へ移行することにより増加していくものですが、移行が計画どおりに進んでいないため、見込みを下回っています。

<見込み>

「障害福祉サービス事業者等調査」の結果、移行期限の平成23年度に多くの施設が新体系に移行することから、相当数増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度	22年度	23年度
	人	人	人
見込み	137	213	576



(3) 旧法施設支援

旧体系施設に入所する人に、障がい種別に応じた治療や訓練・生活指導、職業訓練などを行います。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度	19年度	20年度
	人	人	人
見込み	609	451	448
実 績	607	544	540

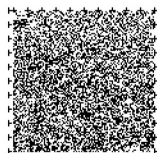
旧体系の施設が新体系へ移行することにより減少していくものと見込んでいましたが、移行が計画どおりに進んでいない状況にあります。

<見込み>

「障害福祉サービス事業者等調査」の結果、移行期限である平成23年度までに、すべての施設が新体系に移行すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度	22年度	23年度
	人	人	人
見込み	448	368	0



■相談支援（サービス利用計画作成）

サービス利用計画についての相談および作成やサービスの利用状況の確認などの支援が特に必要と認められる人に対し、一定期間、集中的に支援します。

<実績>

(月あたり)

区 分	18年度	19年度	20年度
	人	人	人
見込み	137	149	157
実 績	0	0	0

利用にあたっては、入所施設等から地域生活への移行等により、一定期間に集中的な支援が必要となるなどの条件があるため、該当者がいない状況にあります。

<見込み>

今後、旧体系施設の新体系への移行が進むことにより、入所施設等から地域生活への移行が増加すること、および国が対象者の条件の緩和を検討していることから、増加すると見込んでいます。

(月あたり)

区 分	21年度	22年度	23年度
	人	人	人
見込み	10	60	179

